貸借対照表

2025年2月28日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 679,140,207 】	【 流 動 負 債 】	【 39,446,796 】
現金及び預金	549,635,554	買掛金	0
売掛金	19,287,091	未払金	29,610,771
未収金	17,679,910	未払費用	6,988,955
商品	81,035,125	リース債務	0
貯蔵品	0	預り金	1,269,231
仮払金	4,545,883	賞与引当金	1,242,839
前払費用	2,928,269	未払法人税等	335,000
立替金	425,094	未払消費税等	0
仮払税金	42,783		
貸倒引当金	▲ 221,802		
未収消費税等	3,782,300		
【 固 定 資 産 】	【 145,684,501 】	【 固 定 負 債 】	【 3,940,800 】
(有形固定資産)	(58,784,537)	退職給付引当金	3,940,800
建物	38,255,396	リース債務	0
器具備品	16,767,141		
建設仮勘定	3,762,000		
(無形固定資産)	(198,367)	負債合計	43,387,596
電話加入権	5,300	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	193,067	【 株 主 資 本 】	【 789,048,439 】
リース資産	0	(資 本 金)	(48,000,000)
(投資その他の資産)	(86,701,597)	(利 益 剰 余 金)	(741,048,439)
差入保証金	85,399,000	利益準備金	12,000,000
長期前払費用	1,302,597	退職積立金	9,000,000
長期未収金	11,446,245	別途積立金	648,000,000
貸倒引当金	▲ 11,446,245	繰越利益剰余金	72,048,439
【 繰 延 資 産 】	【 7,611,327 】		
開業費	7,611,327		
		純資産合計	789,048,439
資産合計	832,436,035	負債・純資産合計	832,436,035

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項

① 有価証券及び資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	原価法	先入先出法
商品（カイト`ルNAMBAなんなん店）	原価法	個別法
商品（カイト`ルなんばウォーク店）	原価法	個別法
商品（カイト`ルなんばウォーク2号店）	原価法	個別法
商品（上記以外）	原価法	最終仕入原価法

② 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

種別	2016年3月31日以前取得資産	2016年4月1日以降取得資産
建物付属設備	定率法	定額法
器具備品	定率法	定率法

(2) 無形固定資産 定額法

③ 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒法定繰入率により、その他特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

「退職給付に関する会計基準」に基づく簡便法により、従業員の退職給付にかかる期末自己都合要支給額を計上しております。

④ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号。2018年3月30日公表分）等を適用しており、約束した財又はサービスが顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

2. 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額 31,370,045 円

② 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

差入保証金 73,838,000 円

3. 株主資本変動計算書に関する注記

① 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 96,000株

② 当事業年度の末日における保有する自己株式の数 普通株式 0株

4. リース取引の処理方法に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。